

グローバルに「稼げる」スタートアップ創出へ 「第2期」始動、各拠点都市担当者が決意表明

第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市サミットが8月29日、都内で開かれた。内閣府は今年6月、第2期拠点都市として13都市(グローバル拠点都市…8都市、NE



サミットに出席した各拠点都市の代表者と城内科技政策担当大臣(前列中央)、野中文科副大臣(前列左から4人目)ら

XTグローバル拠点都市…5都市)を選定した。第1期(2020～2024年度)において、スタートアップ創出数をはじめとした「裾野」は拡大したものの、日本を代表し、グローバルに「稼げる」スタートアップの創出が途上であったことを踏まえ、政府は今後13都市に対して集中的に支援を行い、グローバルに「稼げる」スタートアップの創出に向けた取り組みを進めていく考えだ。

サミットは、第2期始動と政府・自治体を含めた関係者間のネットワーク構築を目的に開催。各拠点都市の担当者らが決意表明を行った。主催者を代表してあいさつした城内実科学技術政策担当大臣は「お集まりの皆さん全員が、今後のエコシステムを支える重要なキープレイヤーです」と述べ、日本全体でスタートアップ・エコシステムが形成されることに期待を示した。



各拠点都市担当者による熱いプレゼン

AIの開発・活用推進へ

政府、「AI戦略本部」を設置

政府は9月1日、石破茂首相を本部長とする、「人工知能(AI)戦略本部」を設置した。これに伴い、同日付けで城内実内閣府特命担当大臣の担務に「人工知能(AI)戦略」を追加。内閣官房長官とAI戦略担当大臣を副本部長、閣僚全員をメンバーとするAI戦略本部が今後、AI政策の司令塔となり、AI関連技術の研究開発および活用推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。城内大臣が9月2日の閣議後会見で、詳細について説明した。



城内AI戦略担当大臣(写真は8月29日撮影)

先の通常国会でA

Iの開発促進とリスク対応の両立を目指す「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」(AI法)が成立した。AI戦略本部の設置は同法に基づくもので、城内大臣は「早期に第1回AI戦略本部を開催し、AI基本計画や指針の策定等を進めたい。政府一丸となってAIの開発・活用を推進し、我が国が世界で最もAIを開発・活用しやすい国となるよう、引き続き尽力してまいります」と話している。

政府は今年冬までにAI基本計画および指針を策定したい考えだ。

なお、文部科学省は来年度概算要求で、AI法の成立や急速に進展する国際潮流を踏まえ、AI駆動型研究開発の強化や次世代情報基盤の構築、戦略的な産学・国際連携など、「『AI for Science』による科学研究の革新」に355億円を盛り込んでいる。